

平成23年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課
調査係（内線5740）

この資料は平成23年3月新規学卒者（高校）について平成23年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率は前年に比べ低下、就職率は上昇

- ① 就職率は97.8%で前年（97.2%）を0.6ポイント上回り、4年ぶりに上昇した。就職者数は4年ぶりに増加した。就職率は、現行の集計方法を開始した昭和45年以降、9番目に低い水準となった。
- ② 求職者は155.3千人で、前年（150.5千人）に比べ3.2%増と4年ぶりに増加した。
- ③ 求人数は196.7千人で、前年（199.2千人）に比べ1.3%減と3年連続で減少した。
- ④ 求人倍率は1.27倍となり、前年（1.32倍）を0.05ポイント下回り、3年連続で低下した。現行の集計方法を開始した昭和46年以降、最も低い水準となった。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、東北、甲信、山陰、山陽、南九州・沖縄で前年を上回り、北関東、南関東、京浜、北陸、東海、近畿、京阪神、北九州で前年を下回り、四国で同水準となった。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項目		求人数		就職者数	
		23年3月卒	対前年 増減率	23年3月卒	対前年 増減率
産業・職業・規模					
合計		196,689	▲ 1.3	151,914	3.8
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	1,192	▲ 0.7	1,045	1.0
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	126	▲ 29.6	133	▲ 41.4
	D 建設業(06~08)	17,885	▲ 12.3	11,062	▲ 8.5
	E 製造業(09~32)	71,830	10.5	64,843	13.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2,449	9.2	2,486	6.5
	G 情報通信業(37~41)	1,799	▲ 13.6	1,207	▲ 8.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	9,153	0.6	7,920	8.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	23,215	▲ 11.4	17,536	▲ 4.2
	J 金融業,保険業(62~67)	1,346	▲ 7.9	1,386	▲ 6.4
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1,406	▲ 5.0	959	▲ 3.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	2,290	▲ 12.0	1,969	▲ 4.3
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	12,275	▲ 9.7	8,891	▲ 5.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	14,604	▲ 8.0	6,463	▲ 8.8
	O 教育,学習支援業(81,82)	657	▲ 18.9	731	▲ 0.1
	P 医療,福祉(83~85)	25,160	2.5	15,496	5.0
	Q 複合サービス事業(86,87)	2,028	▲ 7.9	1,935	▲ 11.8
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	8,711	▲ 7.0	6,697	▲ 0.2
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	563	▲ 33.1	1,071	▲ 0.7
	職業別	A, B, C 専門・技術,管理,事務	52,219	▲ 2.9	37,544
D 販売		15,936	▲ 13.2	12,585	▲ 7.2
E サービス		28,300	▲ 9.5	17,687	▲ 4.9
I 生産工程・労務		93,722	6.1	78,586	10.6
上記以外の職業		6,512	▲ 13.1	5,428	▲ 1.4
規模別		29人以下	52,211	▲ 0.8	26,548
	30~99人	55,043	▲ 1.4	38,478	3.8
	100~299人	42,297	▲ 2.6	35,251	3.3
	300~499人	12,456	▲ 4.9	11,880	2.8
	500~999人	12,308	6.9	12,746	6.7
	1,000人以上	22,374	▲ 1.3	26,927	5.6

(注) 東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部の数字について把握できなかったため、当該数値を除いて集計し、掲載している。また、福島県の高卒業者の就職者の一部について、詳細な情報を把握できなかったため、就職地都道府県、産業、職業、規模別の合計は総数と一致しない。